

開発型企業の Job システム

ツクバリカセイキ株式会社

筑波大学

第一学群社会学類3年

大宮秀範

インターンシップ報告書

筑波大学 第一学群社会学類 3年 大宮秀範

() インターンシップの目的

秋からの就職活動に備えて、会社とはどのような仕組みで事業を行なっているか、また売上を上げているか、そしてどのようにして経営戦略を立てているのか、実際の職場で肌で感じ取りたかった。また、以前学んだ簿記の知識を実践で活かして、会社におけるお金の流れをより明確に知りたいと思った。

() ツクバリカセイキ(株)の会社概要

- ・ 会社名: ツクバリカセイキ株式会社
- ・ 本社所在地: 茨城県つくば市要212番地
- ・ 東京営業所: 東京都千代田区神田2丁目 10 番2号 Uビル6階
- ・ 名古屋事務所: 愛知県名古屋市西区城西町 81
- ・ 中国事務所: 中国廣東省中山市
- ・ 創業: 1983年(昭和58年)4月
- ・ 資本金: 2000万円
- ・ 役員: 代表取締役社長 中山俊明
専務取締役営業部長 森田政義
取締役総務担当 安藤光代
取締役技術担当 清水政治
- ・ 従業員: 営業事務職員 6名
海外事業事務部員 3名
設計技術部員 5名 (他、社外専属契約2名)
プログラマー部員 4名
- ・ ミッションステートメント: 独自の技術を生かし、市場ニーズにあった製品を提供する。
広く社会に貢献し、夢の実現を図る。
- ・ 事業内容: 流体関連技術を背景に、各種研究設備の設計製作、並びに計測システムの開発を行なっている。

以上の内容は情報公開済み

() 報告内容

会社の組織及び仕組み
財務諸表の見方と読み方
JOB 管理システム
会計ソフトウェア
広告・宣伝活動
経営・財務分析

会社の組織及び仕組み

a. 会社の種類

会社法上、会社は株式会社と持分会社に分けられる。従来の有限会社は株式会社に統合され一本化し、新たに合同会社が設けられた。持分会社には合名会社・合資会社・合同会社があり、社員には業務執行権と会社代表権を持つ。

持分会社の分類

- ・ 合名会社: 無限責任社員のみで組織される。人的会社の典型。
- ・ 合資会社: 無限責任社員と有限責任社員で組織される。
- ・ 合同会社: 有限責任社員で組織される。

企業規模

- ・ 大会社(資本金5億円以上又は負債総額 200 億円以上)
- ・ 中小企業(大会社以外)

b. ツクバリカセイキ(株)の会社形態と理念

TRS は広く社会に開かれた企業でありたいと、株式会社の形態をとっている。中小企業であり、業種は精密機器の製造と販売を行なっている。販売先は公立研究所・大学・民間企業の研究所及び生産工場である。会社のキーテクノロジーは流体関連技術で、風洞実験装置や水槽実験装置、情報処置技術と合わせたファン風量自動測定装置など、他にも多様な製品を作っている。ファブレス企業なので工場を持たず、近隣の協力工場に製造を委託している。常に新しいものを追求する研究開発型のベンチャー精神を持っていて、『独自の技術を生かし、市場のニーズに合った製品を提供する。広く社会に貢献し、夢の実現を図る』というのが TRS の企業理念である。

c. 会社の組織

TRS は取締役会を設置しており、役員は株主総会で決定される。社内の取締役は 4 人であり、社外からは監査役と顧問会計士が選任される。TRS では株主の譲渡を制限しているため、信頼のおける人物を株主としている。第一の株主は中山代表取締役で、総株数の 50%を所有している。一般に、株主にとって50%以上の保有によってその企業をコントロールでき、34%以上(3/1 以上)の保有によって株主総会で拒否権を行使できる。

取締役員(社内)

中山代表取締役(社長)

森田専務取締役

清水技術部取締役

安藤財務担当取締役

社内の組織・構成

- ・ 本社
 - 営業部 - 営業部長(1)、営業部員(1)、営業事務(1)
 - 財務部 - 財務担当(1)、経理事務(1)
 - 技術部 - 開発課長(1)、開発課主任(2)、開発課員(2)
 - 海外事業部 - マネージャー(1)、(営業事務)(1)

非常勤顧問(1)

- ・ 東京営業所
東京営業所長(1)、営業課長(1)、設計課長(1)、生産課長(1)、常勤顧問(1)
 - ・ 名古屋事務所
海外事業部 - チーフマネージャー(2)
 - ・ 中国現地事務所
董事長(1)、常駐代表(1)、常駐副代表(1)、業務(1)
- 社外の組織・構成
- ・ 監査役(1)、顧問会計士(1)、顧問弁護士(1)、社会保険労士(1)、品質管理 顧問(1)
- カッコ内は役員又は社員数

d. 会社の事業内容と製品

TRS は主に単品特注型の新製品開発を行っており、流体関連技術を背景に、各種研究設備の設計製作と計測システムの開発を行なっている。またピトー管やマンノメータ、標準的な流体計測装置や煙・シャボン玉発生器等の各種流体計測装置も販売している。

製品

- ・ 風洞実験装置 - 高層建築物の周辺に生ずるビル風、建物に作用する風圧力、都市の汚染物質の拡散など、風に関する様々な問題を予測、解決するための装置
- ・ 水槽実験装置 - 船型試験やプロペラ試験、舵、翼形試験などに用いる装置
- ・ 自動車研式煙発生装置、シャボン玉発生器 - 流体物の可視化に用いる装置
- ・ ファン性能試験装置、微小風量測定システム - 風量の計測とパソコンでのデータ処理に用いる装置
- ・ 吸込仕事率測定器 - 掃除機の吸込み仕事率を計測するための装置
- ・ 気密性能計測システム - 居室の通気抵抗データを得るための装置
- ・ 気体透過率測定器 - コンタクトレンズの酸素の透過率の測定ができる
- ・ 昆虫食刺モニター - 昆虫が植物から吸汁する行動をモニタリングする。稲に付く昆虫に応用
- ・ ピトー管 - 流速を測るために用いる機器
- ・ ヨーメーター - 流速とともに流れの方向も計測するための機器

他多数

e. 財務

TRS は今年の 10 月 1 日から資本金を 1000 万円増資する予定である。それは、人件費などの固定費や設備投資、研究開発費の増加にともなうものである。資本金が増加すれば信用度が増し、銀行からの融資が受けやすくなるという利点がある。資本金は事業規模に合わせて設定され、もしも出資者が募らなければ、銀行からの借入れや社債の発行といった他人資本に頼ることになる。

企業は取引銀行との関係が重要であり、TRS の取引銀行は現在、常陽銀行、関東つくば銀行、水戸信用金庫となっている。中でもメインバンクは常陽銀行であり、TRS の設立当初からお世話になっている銀行である。資金繰りが難しい状況で、常陽銀行は TRS の業務に理解を示してくれて好条件で融資してくれている。そのため、TRS の事業状況、財務状況を定期的に報告している。

f. 雇用

TRS は独自の給与算出法をとっている。社員一人ひとりが意欲を持てるよう、能率給を導入している。能率給の算定は、10月からの1年間を査定期間とし、翌年にその結果が反映される。以前は一ヶ月毎を査定期間とし、翌月に反映していたが、それでは月々の給与が大幅に変動して生活が不安定になるため、今の制度をとっている。

また、極力残業しないということをモットーにしているため、残業する代わりに代休をとることができる。例えば、毎日3時間の残業を一週間(5日間)続けたら、15時間の残業となり、1日の就業時間が7.5時間であるので、2日間の代休がもらえる。

TRS は子育てをしながらの労働や高齢者の再雇用化を積極的に受け入れていく考えを示しており、社員にとって働きやすい環境を作ろうと努力している。それは日本において年金制度が破綻しかけている状況で、少しでも高齢者を支える生産能力人口の負担を減らそうと、労働力を積極的に活用しようという考えからである。中小企業の中では先進的な考えを持っているといえる。

日本の労働法

労働法では休暇数を週に1度、あるいは月4回と規定している。労働基準監督署は、週40時間労働、年120時間の休日を奨励しているが、実際は残業により労働時間は増えている。労働基準法36条には、時間外労働や休日労働に関する規定があり、これに基づいて労使間で協定が結ばれる(三六協定)。会社によっては特例措置があり、ソフトウェアの開発や飲食を行なう会社や夜勤に対しては、納期前の残業や異なる就業時間を認めている。就業規則は労働基準監督署へ提出する義務がある。

就業規則

就業規則は会社の憲法のようなものであり、労働基準監督署へ提出しなければならない。内容は、人事や就業時間・休日・休暇、給与、服務規律、賞罰、育児・介護等がある。最近ではセクハラ対策も見られる。自動車通勤については、TRS では対人用は無制限、対物は1千万以上、搭乗者は1千万以上を条件とする保険に加入することを義務付けており、これを満たさないと万が一の事故に対して会社は責任を負わず、また労災も降りない。TRS には通勤用の自動車に関する登録表があり、車種、車両ナンバー、車検期間、保険の内容と期間、通勤の帰路が記入されている。

g. 税務

所轄の税務署に事業報告をし、法人税を納付する。県税事務所、市町村役所にも事業報告し、法人住民税を納付する。固定資産税は市町村の財源となるが、営業所や事務所ではなく、分室を設ければ事業所税はかからない。社員の給与に対しては、12月に年末調整を行い、確定申告は個人で行なう。顧問(会計士、弁護士、社労士、品質管理顧問)の給与にかかる税も計算する。今年度から所得税が減った代わりに住民税が倍以上増えている。住民税は所得税に基づいて計算される。

中国の税務は日本と異なっている点もいくつかあり、中国では売上に対して30%の売上税がかかる。

h. 社会保険

TRS では社会保険労務士と契約を結んでおり、インターンシップの5日目に実際に業務を担当

している山崎さんの話を聞くことができた。保険には労働保険と社会保険があり、前者には労災保険、雇用保険(失業保険)、後者には健康保険、厚生年金、共済年金、国民年金(基礎年金)がある。法人は年金には完全に加入する。最近、年金に対する不安が高まっているが、年金には老後の備えという機能だけでなく、遺族年金や障害年金など、それ以外の機能も持っている。

社会保険労務士の仕事として、法令を順守しないで就業させている企業に対して提案やアドバイスをしたり、法令の変更点を企業に知らせ、それに合わせた改善策を提示したり、労使間の争いで和解案を提示したりすることが挙げられる。法律の知識も当然必要だが、それ以上に人間関係が重要で、人との付き合いが多い仕事である。

i. 会社の決算

決算書の作成

TRSでは会計上、10月1日から9月30日までを1会計期間とし、それが終わると11月末までに決算書を作成する。決算ではその会計期間における事業活動の総確認を行い、中期経営計画のどの地点にいるか、チェックすることができる。決算書は総務・経理によって作成され、その内容は貸借対照表、損益計算書、製造原価表の他、勘定科目の内訳、銀行からの残高証明書も含んでいる。後の二つを提出するのは、決算書の信用度を高めるためであり、企業による不正会計を防ぐ効果もある。

固定資産の処理

固定資産とは土地や建物、設備のことであり、TRSでは20万円以上のものをいい、10万円以上20万円未満は簡易償却を行なう。1台ごとに番号を持ち、購入の際には理由を明記して申請書を書く必要がある。残存価額は購入価額の10%とし、年数が経つにつれて償却されて(価値が減少して)いく。最近の法令の改正によって1円まで償却可能になったが、種類によっては残存価額に達する前に処分されることも多い。償却年数が増えればそれにかかる固定資産税も減ってくる仕組み。

在庫の処理

在庫とは、貸借対照表でいえば流動資産の中の「商品」のことである。決算時には棚卸しといって、帳簿上の商品の価額と現品の価額が一致しているか確認する。しかし、顧客からの納品戻しや製品の破損などにより、実際は一致しないことも多い。TRSではJOB管理表を使って在庫管理を行い、商品だけでなく、仕掛品の計上も行なう。仕掛品とは、来期に納品する商品であり、前期においてそれまでかかった諸費用も計上する。

財務諸表の見方と読み方

財務3表

a. 貸借対照表

会社の財政状態を示した表。左に資産の部(借方)、右に負債・純資産の部(貸方)があり、右で調達した資金が左でどのように運用されているかが分かる。

資産の部

流動資産(現金や預貯金、売掛金等)、固定資産(土地や建物等)、繰延資産(開発費)

負債の部

流動負債(買掛金、短期借入金等)、固定負債(長期借入金等)

純資産の部

資本金、利益剰余金等

b. 損益計算書

売上と費用からその企業の経営成績が分かる。

売上総利益 = 売上高 - 売上原価

営業利益 = - 販売管理費及び一般費管理費

経常利益 = + 営業外収益 - 営業外費用

税引前当期純利益 = + 特別利益 - 特別損失

当期純利益 = - 法人税等

c. キャッシュフロー

上場企業ではキャッシュフローの作成が義務となっている。中小企業では資金繰り表がその役割を果たす。TRS では半年先までの予測データを立て、必要となる資金がいつピークになるか把握できるようにしている。今月売上げたものは来月の入金額から、それ以降は経営データから予測する。

小切手と手形の違い

小切手には代金の受取人の名前が記入されていないので、誰でも渡った時点で引き出しが可能であるが、手形は受取人を指定しており、また期日が到来しなければ支払いが受けられない。手形は裏書することができ、回し手形によって支払いの信用度を高めることもできる。期日が到来する前に支払いを受けたい時は、手形を割引いてもらう。その時、割引率が発生するが、それは銀行によって異なっている。TRS の場合、常陽銀行とは取引が多く、信用度が高いため、約3%と低く抑えられている。

JOB 管理システム

a. JOB 管理システム

TRS では独自に JOB 管理システムというものを開発し、これによって社員全員が会社の業務の進行状態を把握できるようになっている。一つの JOB には一つの JOB 管理票が用意され、受注の種類(原価依頼、受注予定、受注予定、受注残、売上げ済み、受注流れ、在庫)や金額記載欄(予定原価、受注金額、確定原価、確定粗利)、入金状況、営業担当・技術担当の記載欄、さらに仕入原価、交通費、距離日当、宿泊日当、能力給ポイントの項目などがある。顧客情報はデータベースに条件を入力すれば容易に検索でき、そこから支払い様式や支払い期日を把握することができるので、将来の会社の経営成績も予測できる。また、アフターサービスの際に誰がその製品の設計に関与したか、過去の仕入れ先がどこであったか割り出せるので、大変便利なものとなっている。

b. 営業部

顧客からメールや引き合いをもらったら、JOB 申請書に記入することになっている。JOB 申請書からは仕事情報や状況が分かり、それを基に原価依頼や見積書の制作を進めていく。見積書の変更はほぼ毎回あり、顧客への訪問や技術部との相談によって詰めていく。営業部には顧客との交渉力はもちろん、製品に関する相当の知識を備えておかなければいけない。時に技術的な質問もされるので、技術部と一緒に打ち合わせることもある。

c. 技術部

原価依頼の段階で、原価の中に仕入原価と工数を含めて作成する

粗利率の算出方法

- ・ 粗利1 = 仕入れ原価 / 受注価額
- ・ 粗利2 = 仕入原価 + 予定金額(工数 × 40000 円) / 受注価額
- ・ 粗利に対する貢献度 = 予定価額 / 粗利

原価を下げることで、工数を減らすところが技術者に対する評価となる

d. 営業事務

主に JOB の作成や訂正、及び売上処理(納品・請求書の作成)を行なう。営業と技術、経理の間に立って、業務が円滑に流れるように進行状況やお金の出入を日々更新していく。顧客の名刺から担当部署や住所をデータベースに入力したり、書類を郵送したりと、仕事の範囲は広い。

業務の流れ

新規 JOB の作成

営業の作成した JOB 申請書を元に、JOB を新規に作成し、技術担当へ回す。この時、JOB 番号は新しく設定され、受注に関する JOB と、運送や交通、補修に関する JOB 番号を便宜上分けている。

受注確定

受注が確定し客先から注文書が届いたら、営業の指示の元、種類を「受注残」に。納期を参考に入金予定日を入力する。受注先によって支払い条件が異なるので、データベースを確認する

JOB の訂正

納期の変更があったら、入金日も影響しないかを確認する

仕入れ品の入力(注文時、納品時)

技術や営業が発行した注文書を受理したら、仕入先の支払い条件をデータベースで確認する。仕入れ品の納品・請求書が来たら、注文書の内容と相違がないか確認して、納品日を入力して経理へ伝票を渡す

売上処理

営業から「納品完了」の指示があったら、客先の注文書を元に納品請求書を作成する。JOB データを「売上げ済み」、納品日、伝票番号を入力する。納品・請求書に社印を捺印し、「捺印管理帳」に記載、客先へ郵送する。エクセルファイル「売上傳票管理」に必要な事項を入力し、売上傳票に入金予定を記入して営業担当者の捺印後、経理へ回す

入金日の確定

毎月初めに経理から「前月の入金情報(売掛金)」のリストを頂くので、これを元に JOB の入金予定欄の にチェックを入れていく

会計ソフトウェア

a. 伝票記入

伝票とは、会社でお金が動く時に必ず必要になるものである。伝票の種類には入金伝票、出金伝票、振替伝票、仕入伝票、売上傳票がある。それぞれ借方・貸方の勘定科目を記入する欄、

金額欄、概要欄がある。この伝票を元に弥生会計にお金の出入りを入力していく。

b. 弥生会計

非常に便利な会計ソフトであり、現金出納帳、預金出納帳、売掛帳、買掛帳、総勘定元帳などの項目に分かれている。勘定科目や担当部署は登録されており、文字を打つ手間が省ける。拡張機能を使って経営分析や財務諸表を見ることができる。

経理の仕事で関わった仕事

- ・ 売上傳票の入力
- ・ 出金伝票の入力
- ・ 振替伝票の記入と入力
- ・ 銀行端末を使って出入金の確認と振替・振込み処理（銀行端末はセキュリティ上、サーバとリンクせず、今でもダイヤルアップ式）
- ・ 相手先の請求書の金額と支払方法の確認、及びその入力
- ・ 源泉所得、法人住民税の計算と銀行での支払い
- ・ 資金繰り表の入力

c. 資金繰り表

資金繰り表とは、中小企業がキャッシュフローで用いる形態である。資金繰り表を見ることによって、過去から現在までどのように資金が動いてきたか、また将来、資金がいくら必要になるのかを確認することができる。TRS では、入金情報や支払手形、受取手形の情報を入力していくことで、半年先までの資金繰りまで把握できるようになっている。企業財務において、営業でどのくらい売上げたか、また仕入れ先に対する支払い方法やその額はいくらになるのかといった情報は大事なものであり、お金の出入に関しては特に神経質にならざるをえない。経営者は資金繰り表を必ず確認しており、取締役会の中心的な議題に上ることも多い。

TRS では、独自にJOB 管理システムの情報を参照することで、将来の資金繰りの予測をより鮮明なものにしている。会計上、過去のデータに基づいて情報を入力することになるが、それでは事業の発展などによって将来新たに上がる収益について把握することは難しい。よってJOB 管理システムの受注残、受注金額、予定原価、確定原価、粗利といった情報と照らし合わせることで、将来の収益といったものが把握しやすくなる。さらに、受注予定が多い分野は将来発展性が見込めると予測でき、直接に顧客の所へ訪問しなくても、JOB 管理システムから成長が期待できる業界が見えてくる。そのように営業戦略にも役立っている。

広告・宣伝活動

TRS は一般消費者向けに製品の開発を行なっているのではないので、研究者向けの学会や展示会における宣伝・広告活動がメインとなる。TRS は4つの学会に関わっており、年に1、2回の頻度で参加している。広告目的の展示会には、2、3ヶ月に1回の頻度で参加し、デモンストレーションや営業活動を行なっている。学会の参加料や出展料は6万円から18万円程度かかり、広告・宣伝費が予算におさまるように、参加するかどうかを判断する。

一般企業向けの広告活動も行なったことがあり、旧通産省の企画で茨城県の中小企業が集まって、幕張で展示会に参加したこともあったが、それが直接に会社の事業につながったわけではなく、現在は装置がらみの工業系の学会で、研究者を対象に展示している。

経営・財務分析

1. ファブレス企業

a. ファブレス企業の定義

ファブレス企業とは、自社で生産設備を持たず、外部の協力企業に生産委託しているメーカーのことをいう。自社は製品企画から設計、マーケティング、販売などに特化し、生産を外部の企業に委託することで、小規模メーカーでも生産設備を持つことなく、タイムリーに製品を市場に送り出すことができる。製品サイクルが短くなる業界において資産効率の高い経営が強みとなる。

b. ファブレス企業の特徴

- ・ 固定資産の投資負担が少なく、リスクが小さい 理化精機と TRS の違い
- ・ 身軽で、市場の変化に対応しやすい
- ・ 企画・開発に特化することができる
- ・ 製品に応じて製造先を選択できる
- ・ 幅広い企業ネットワークからの、新たなビジネス展開が可能

2. 研究開発型企业

a. 研究開発型企业の定義

「研究開発型企业」とは、年間売上高に占める試験研究費の割合が3%以上の企業のことである。試験研究費は財務諸表上、貸借対照表の左側の繰延資産勘定に「研究開発費」として計上される経費。

b. 研究開発型企业の欠点

銀行や取引先との取引において、繰延資産勘定が多い会社は与信上不利であると考えられる企業が多く、研究開発費の繰延資産への計上を嫌がる傾向がある。代わりに損益計算書の売上原価勘定に計上されるか、販売費・一般管理費項目の人件費に計上することが多いので、国の言う「研究開発型企业」に当たらず、助成金などを使える中小企業の幅も少なくなっている。

c. 研究開発型企业の支援制度

「中小企業創造活動促進法」(平成7年にできた10年間の時限立法)の認定制度があり、助成金や国や都道府県の長期返済・低利の特別融資制度、設備投資減税、低金利によるリース制度、国のベンチャーキャピタルの有効な投資制度を利用できる。

3. ファブレス企業の利点と欠点

a. 利点

- ・ 投資規模の大きな工場を持たないため、資金が固定化せずリスクを軽減できる
- ・ 需要に応じた生産量の調整を行ないやすいため、スピード経営が容易
- ・ 生産を全く行わず、知的財産権(特許)ビジネスだけで成り立つファブレスもある

b. 欠点

- ・ 生産施設を持たないために、コストダウンのメリットを享受するのが難しい
- ・ 製品サイクルが長い製品には不向き

4. ツクバリカセイキの経営・財務分析

a. 経営分析

TRS の特徴

TRS は独自の技術を売りにして、研究設備の設計・製作、及び計測システムの開発を行っている開発型企業である。常に新しいものを追い求める社長や社員の姿勢は、ベンチャー企業にも似ており、最先端の技術を取り扱っている。また、独自の製造工場を持たず、協力工場と提携しているのでファブレス企業である。

しかし、同じ研究開発型・ファブレス企業でも一般的なそれとは異なっている点があり、それはファン風量測定装置のように、日本においては独占的なシェアを築いていることである。多くの研究開発型企業は、将来性のある分野を開拓して一時的収益を上げるが、その後に競合他社が現れて次第にシェアを落としていくので、次々と新しい分野を開拓していく。だが TRS の場合、自社製品の規格化が認められたために、競合他社は存在せず、独占的な技術とシェアを持っている。そのため、同じ研究開発型・ファブレス企業であっても、安定した市場シェアを誇っている Only One である点が特徴的だろう。

TRS の経営方針

今後も開発型企業として、常に新しいものを価値創造していくとともに、独自の技術を売りに市場を確保するスタンスは変わらない。しかし、従来、取引相手は、大学や研究機関、他社の研究所などが多く、全国社との取引は限られていたが、前年の中国進出もあるように、より生活に関わる分野で、一般企業との取引を増やしていく考えを持っている。

具体的には、今期(25 期)の第一目標としては、海外事業部の採算確保と、売上6億円を目指し、企業の拡大を図ることを掲げている。

今後の課題

- ・ 今までの取引相手が、大学や研究機関、他社の研究所などに限られていた部分が多く、これから TRS の知名度を世界にどうやって広げていくかが問われる。
- ・ ファン風量測定装置は、TRS 製品が規格基準とされているため、市場シェアを独占できるが、今後、新たな技術の開発でプレイクスルーされる危険も否定できない。
- ・ 研究開発型・ファブレス企業に適する、短期サイクル型の製品が少ないので、成長分野でのヒット商品を開発することが難しい。

b. 財務分析

財務分析指標(平成 18 年 第 24 期の情報から)

- ・ 流動比率(%) = 流動資産 ÷ 流動負債 × 100 ... TRS: 202%
 - 流動負債は買掛金や支払手形など、短期間で支払いをしなければならない勘定科目の集まりで、流動資産は現金預金や売掛金、受取手形など、短期間にお金が入ってくる勘定科目の集まりである。よって、流動比率は支払うお金に対して、どのくらいお金が入ってくるかを見る指標である。100%以上あれば問題なし。
- ・ 固定長期適合率(%) = 固定資産 ÷ (固定負債 + 自己資本) ... TRS: 49.9%
 - 固定資産は土地、建物、機械、車両など、長期間に渡って所有していく勘定科目の集まりで、固定負債は長期借入金など、長期間に渡って返済していく勘定科目の集まりである。自己資本は自由に使えるお金である。よって、固定長期適合率は、長期で調達したお金と自分のお金の範囲内で、長期に運用しているかを見る指標である。100%未満であれば問題なし。
- ・ 自己資本比率(%) = 自己資本 ÷ 総資産 × 100... TRS: 8.55%
 - 総資産に占める自己資本の割合を示す指標である。この指標は高ければ高いほど財

務が安定する。

財務評価

流動比率から、流動資産で流動負債を十分賄っていることが読み取れる。固定長期適合率からも、長期に使われる固定資産は、短期のうちに支払う必要のない固定負債と自己資本で十分運用されている。ただ、中国進出の初期費用や売上の増加による運転資金の拡大によって、長期借入金などの固定負債の占める割合が大きい。自己資本率も大きくはないので、財務の安定化が望まれる。

5. 問題解決策

a. コア部門を維持しながらの事業拡大

TRS はファン風量測定装置に関しては全国で Only one 企業であるが、開発型企业にとって他社の新技術によるブレイクスルーの危険は避けられない。そのため、コア部門を維持して収益を上げつつ、それを他分野に応用して常に付加価値を付けていくことが求められる。それができれば、多様な取引先を確保できるようになるし、将来のブレイクスルーのリスクを回避できる。具体的には、

- ・ 化石燃料に代わる代替エネルギーとして研究が進められている風力発電、波動発電、地熱発電の研究に流体計測装置を応用させる
- ・ 中国において必要性が高まっている環境技術に貢献すべく、例えば汚染物質の大気中や水中への拡散の状況を流体の可視化によって捉えたり、黄砂の研究に流体測定技術を応用したりする
- ・ 環境の変化で大型台風が頻繁に日本を襲っているが、それに耐えることができる住宅設計に風洞試験装置を応用する
- ・ 原子力発電の安全性が問われる中、原子力関係測定システムと地震情報伝送システムを結びつけ、大地震に備えた原子力発電所の建設に貢献する

他にも、今後の成長分野に活かせる TRS の技術は多くあるが、新事業を始めるにはそれなりのコストがかかる。よって、TRS の技術力や財力を考慮してできる範囲で事業を拡大していくことが求められる。

b. TRS の知名度を広げる

TRS の製品の性質上、どうしても研究所向けの販路となってしまうことが多いが、せっかくの独自の技術を限られた世界でしか発揮できないのはもったいない。よって、もっと一般的な企業向けに、生活に関わる分野で製品開発を行えば、販路は増えるし、TRS の知名度は上がる。国家財政が厳しいこの時代、大学や国の研究機関に配分される予算は減らされている。また、企業の研究投資も景気によって左右する。すなわち、取引相手が限られていると、万一その分野で受注が減った場合にリスク回避ができないので、取引相手は広い方が望ましい。

特に、中国進出をしたことで本当の価格競争に立たされ、市場ニーズをうまく汲み取って製品開発することが必要になる。より一般のユーザーの近くで事業を行なうことは、TRS の製品をより多くの人に知ってもらうチャンスである。

c. 財務の安定化

長期借入金を減らして、自己資本を高めることが財務の安定化にとって必要である。そのため、中国における事業をうまく軌道に乗せ、初期投資を回収していくことや、資本金の増資によって自己資本比率を高めることが求められる。